

農山漁村地域整備計画 事前評価結果

計画概要	計画の名称	長野県 安心安全な暮らしと水環境を保全する災害に強い森林づくり計画
	計画策定主体	長野県
	対象市町村	長野県内の全77市町村
	計画期間	令和2年度～令和6年度(5年間)
	計画の目標	長野県は、県土の78%を森林が占めているが、森林の約26%が勾配30°以上の急傾斜地であり、地質的にも大規模な構造線が錯綜しているなど脆弱な地帯が多い。 このような自然条件の中、近年頻発している集中豪雨や台風による被害により、新たな災害や災害のおそれのある箇所が発生しており、山地に近接している集落や道路等への危険度が増大し、また河川への土砂流入による濁水により、魚類の生息環境の悪化が懸念されている。 このため、本交付金を活用した治山事業及び漁場保全の森林づくり事業により、施設整備と森林整備を一体的に実施し、防災効果と水源かん養機能の高い森林づくりを行う。
	評価指標	山地災害の発生の危険性が高い森林において、治山施設整備と森林整備を一体的に実施することにより、森林の防災効果と水源かん養機能を高め、緊急に整備が必要な個所に近接した200集落について新たに保全するとともに、重要な施設を保全対象とする15治山施設について長寿命化対策を行う。
概要	対象事業	治山事業、漁場保全の森づくり事業
	全体事業費	5,522,306千円

項目	評価項目	評価	説明欄
目標の妥当性	1 関連する計画との整合性が図られているか	○	森林保全整備事業計画及び長野県治山事業の実施方針に定めた内容に沿った目標となっている。
	2 地域の課題を適切に対応する目標となっているか	○	防災効果と水源かん養効果の高い森林づくりのための目標設定となっている。
整備計画の効果・効率性	1 整備計画の目標と定量的指標の整合性が取れているか	○	整備計画の目標として適当な定量的指標の設定となっている。
	2 事後評価ができる適切な指標となっているか	○	山地災害防止機能の確保された集落数及び森林整備実施面積として、事後評価できるものとなっている。
	3 構成事業の実施による効果を評価するための指標として適切なものとなっているか	○	「治山事業」及び「漁場保全の森づくり事業」の実施により発現する効果として適切な指標となっている。
整備計画の実現可能性	1 円滑な事業執行の環境が整っているか	○	地形・地質・地理的条件等、技術的に実施可能な計画となっている。
	2 地元の機運が醸成されているか	○	地元関係者からは同意または理解を得られている。
評価結果	評価Ⅰ 事業を実施 評価Ⅱ 計画の見直し	【評価基準】 「評価Ⅰ」は全項目に○印がついている 「評価Ⅱ」は1項目でも×印がついている	